



流山憲法集会 5月15日(土)

13:00開場 13:30開会

会場 生涯学習センター多目的ホール(セントラルパーク駅前)

「敵基地攻撃」まで来た
改憲策動の危険

講師 清水雅彦さん

日本体育大学教授・憲法学

九条の会(全国)世話人

コロナウィルスの感染拡大防止のため、
会場の人数制限をせざるを得ません。

事前申込制 資料代500円 高校生以下無料

参加ご希望の方は下記の世話人まで事前にご連絡ください。

石林紀四郎 7154-7511 日下部信雄 7144-3428

辻野 吉勝 7154-3675 花山富佐子 7153-0199

三原 真子 7152-6559 山田 洋子 7144-3993



改憲問題の焦点を明らかにする 九条の会(全国)ブックレット

九条の会がブックレットを発行しました。

◆「菅政権の成立と改憲問題の新局面」

～改憲発議阻止のために～

布施 祐仁

「バイデン政権の成立と日米軍事同盟の強化」

……第5次アーミテージレポートにもふれて

◆「敵基地攻撃能力保有」のいま

前田 哲男

他に小澤隆一氏の学術会議問題の分析、小森事務局長のスピー
ルなど 頒価 1冊500円 です。一部を紹介します。



布施氏……第5次アーミテージ

報告が出された。4次報告までは
日本にいろいろ要求し、日本政府
がほぼその通りに従ってきた。今
回は中国に対抗して太平洋での

「優位性」の確保のため日本列島、
奄美大島、沖縄、宮古、台湾、フィ
リピンまで結んで、第一列島線と
し、反撃力とミサイル防衛でアメ

リカの優位を取り戻すというのです。そのためには日米
は統一指揮の下で戦う体制が必要だと述べて、今までの
調整指揮から統一指揮へと変容させ、自衛隊をアメリカ
軍の指揮下に置こうとしている。その先端の役割を果た
すミサイル部隊がイージスアショアであり、奄美や沖縄
など離島の防衛の名で進められている。いったん米中で
戦争が始まればまずここが攻撃される。

前田氏……河野防衛大臣がイージスアショア断念の表
明をした3日後、安倍総理は「敵基地攻撃能力」の検討
を指示して居直った。そして菅政権成立の直前に、辞め
る総理が異例の注文を付けた。

菅政権は「スタンド・オフ能力」強化と言っているが
同じものだ。すでに今年度予算の中に含まれている。い
わゆるトマホーク、巡航ミサイル(レーダーに映らない
よう低空飛行するミサイルで、予め地形など記憶させて
自分で飛行して目標を攻撃する。すでに石垣や奄美の基
地配備を予定。自衛隊の空母「いずも」からの発進する
戦闘機。相手のレーダーを無力化する飛行機など。

いま、そのために日本列島からフィリピンまで連なる
島をつないでミサイル基地の鎖「ザ・ウォール(壁)」を
作ろうというのだ。この作戦を了承し閣議決定された文
書には「自衛隊員の安全を確保しつつ……」とはあるが
住民の安全については一言もない。もし戦闘が始まれば
第一の犠牲者は住民のはずだ。

3知事選で自公全敗 菅内閣の無策と腐敗政治への怒り

オリンピックも行き詰まり、コロナも無策で3度目の
緊急事態宣言。相次ぐ汚職・不祥事・安倍氏の疑惑もそ
のまま。自肅、我慢も限界だと怒りを反映した北海道、
広島、長野の3知事補選。与党の自民・公明側は全敗。

菅総理の自民党総裁としての任期は9月まで、衆議院
議員の任期は10月21日までです。総選挙は避けて通れな
いが、敗北続きの中での解散も難しいし、オリ・パラの
最中の選挙はやりにくい。コロナの感染拡大もワクチン
接種も確実でないまま追い込まれて任期切れの選挙はし
たくない。だいたい、今の菅政権のままで選挙勝てるの
か?といった不安も。それでも改憲への執念はそのまま。

憲法審査会

憲法審査会は衆参両院で相次いで開か
れ、3年2カ月ぶりに議論を始めました。憲法審では国民
投票法改正案の審議を始めており、採決される可能性も
あります。与党側は早期の採決を主張し、大型連休明け
にも衆院採決に持ち込みたい考え。しかし国会の会期末
が6月16日に迫る中で審議時間は限られています。野党側
は、CM規制などの多くの課題が残されている中で、コロ
ナ対策の必要な今、不要不急の改憲論議を急ぐ必要はな
いとしています。「採決は時期尚早だ」としています。

福島第一原発の汚染水を海へ

東電、菅内閣は福島原発汚染水の海洋放出を決めた。千個を超える巨大なタンクの汚染水。ALPSでろ過したが、放射性物質トリチウムは処理できていない。「これ以上溜まるとタンクが満杯になるので海洋放出する」「安全なレベルまで薄める」「風評被害があったら政府と東電で補償する」と言う。しかし、今いままで補償や事故の報告など、さんざんウソをついてきた東電と政府を信じろというのが無理。しかもいままで溜まったものを廃棄して済むわけではない。今後も雨水や地下水が流れ込んで増え続けるのだ。

苦渋の選択だと言うが、ほんとうにどうしようもないのか。近畿大はトリチウムを水から分離するフィルターを開発したと報告したが、東電や政府は「完全ではない」などととりあわず、実用化への研究を進める気がない。

地元がもっとも恐れるのは10年間努力して積み上げた魚介や農産物の安全性、その評価が一挙に瓦解する恐れがあるのが風評被害だ。風評被害とは根拠のないうわさのことだが、トリチウムの放射線被害は根拠がないわけではない。納得のいく科学的な説明を誠意をもって行うことが先決だ。「補償するからいいだろう」と一方的に判断を押し付けるのは風評被害を拡大するだけだ。

高浜原発再開 こうした状況下、関西電力の高浜原発1号機と2号機について、地元の福井県の高浜町、県議会、県知事が再稼働に同意。運転開始から40年を超える原発

止まらぬコロナ感染拡大 インドは一日36万人

流山にも蔓延防止法適用

コロナウィルスのパンデミックがとまらない。インドでは4月28日は一日で新たな感染者が36万人。死者2600人。まさに桁違いの大規模感染であり、死者も激増し火葬場が間に合わないため公園や駐車場、河原で薪を焚いて火葬する事態。重症者の待機者や自宅療養者が増え、呼吸器用酸素の不足が危機的だ。

そんな中で、インドでワクチン接種を完了した人の割合は、4月23日現在2%以下にとどまっている。

実はインドはワクチンの最大製造国で全世界の新型コロナワクチンの約60%を製造している。最大現地製造企業であるセラム社は、国内で感染が急増し、ワクチンが不足しているため国内の批判が高まり輸出を制限。しかしこれは世界保健機関(WHO)主導によってワクチンの公平な供給を目指した国際



河原で火葬される遺体

的な枠組み「COVAX（コバックス）」向けの方でもあるため、途上国などの不足に拍車をかける恐れがある。

日本も 大阪は連日1000人を超す新規感染者。重症者を病院に収容しきれない医療崩壊が起こっている。

重点措置……宮城、大阪、兵庫（4/5）、東京、京都、沖縄（4/12）、神奈川、千葉、埼玉、愛知（4/20）

緊急事態宣言……3度目の緊急事態宣言を東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に発令。期間は4月25日から5月11日までの17日間。また東京、大阪に1万人規模の大規模な接種会場を用意し自衛隊が仕切るらしい。三密にならないのか？電車で千葉埼玉などから大勢会場に来たら、宣言の趣旨に反するのでは？など批判や疑問続出。

流山では 4月26日から接種券が届き始めた。まだこの券では受けられない。今後スケジュールが作成されるが、早急な実施の体制づくりを市民は願っている。年齢や医療関係者かどうか？施設入居者は？どの会場で…などと分けたスケジュール作りなど、膨大な事務量が市の職員にかかってくるはず。これまでも政府はアドバランは上げるがそれを実行する役人や医療関係スタッフのことを無視してコロナ対策を行ってきた。果たしてスムーズにできるのか、固唾をのんでみな見守っている。

国際コロナ禍の下で大富豪は肥大 格差拡大

新型コロナの感染が拡大する中、世界中の富豪の資産が過去最高を記録している。特にアマゾンなどテクノロジー分野や産業界の最高幹部らが最も収入を得ている。スイス金融大手UBSの報告によると、世界の富豪の資産は4月から7月の間で27.5%増え、10兆2000億ドル（約1081兆2300億円）に達した。

世界的な株価上昇が主な要因で、これまでのピークだった2017年末の8兆9000億ドル（約943兆4000億円）を上回った。UBSはCOVID-19（新型コロナウイルスによる感染症）危機の最中、富豪たちは「絶好調」だとした。

また、富豪の数は2017年の2158人から2189人に増え、過去最高を更新したと言う。

一方で世界銀行は7日、コロナのパンデミックの影響で約20年ぶりに極貧層が増加、との報告書を発表した。

国際的に格差と差別の体制が露骨になっている。ワクチンもカネ次第。そしてその供給も国際戦略の重点になっている。しかしコロナのパンデミックは、もし収束に失敗すれば、その間に新たな変異種を生み出し、やがて豊かな国にも新たな形で襲ってくる危険性を持っていることを、もっと真剣に受け止める必要がある。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)

5月9日(日) 15:30~16:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山